

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	イラクの小中学生が安全で衛生的な環境のもと、学習できるようになる。
(2) 事業の必要性(背景)	(ア) 事業実施国における一般的な開発（主に教育分野）ニーズ イラク国内の経済や社会インフラは、クウェート侵攻以来長年続いた経済制裁や1991年の湾岸戦争と2003年のイラク戦争などにより、大きなダメージを受け、イラク政府は長きにわたり機能不全に陥っていた。教育分野においても長期に渡り十分な予算が割り当てられず、学校施設が破壊されたまま放置されるといった状態が続いた。 2013年時点で6歳から11歳までの非就学児童は全体の8.3%、12歳から14歳では25.9%、非識字率は20%以上¹と言われており、教育の改善は急務であった。こうした状況を改善すべく、昨今イラク政府の教育分野に対する開発優先度は高まりつつあり、国家予算の教育分野への予算配分が、2007年度7.3%であったものが、2013年度には9.3%に上昇していた。 しかし、2014年6月の武装勢力によるイラク第二の都市であるモスルを含む北部イラクの掌握以来、イラク情勢は再び悪化の一途をたどっている。2014年9月には180万人であった国内避難民は2015年9月時点で318万人²にも増加している。当初多くの国内避難民を受け入れていたクルド自治区は武装勢力制圧地域の奪還を進めており、帰還している人もいることから、受け入れ国内避難民数は、2014年9月の85万人から変化がない。一方、中央政府が管轄する地域は、95万人から233万人と大幅に増加している。これは2015年4月以降アンバールでの戦闘が激化していることが起因しており、中央政府管轄地域においては、情勢は昨年より悪化していると言える。国内避難民数が多いのはアンバール県58万人、続いてバグダッド県57万人、キルクーク県41万人³となっている。 そんななか、81万人の子どもが国内避難民となり、そのうち68%が就学の機会を失い、避難民を受け入れているホストコミュニティでは学校が国内避難民の一時避難所として使用されたために89万人の子どもたちの学習に影響がでており、上記の就学率や非識字率はさらに悪化していると想定される。 こういった状況下、対武装勢力に対する多大な軍事費が必要とされ、石油収益が大幅に減少するなかで、2014年以降イラク政府は緊縮予算政策をとっている。結果として、教育分野における開発予算はほとんどゼロとされ、唯一教員の給与といった運営費予算のみが確保されている状態であり、教育環境の改善に政府関連機関は対応

¹ UNICEF, SUMMARY IRAQ COUNTRY REPORT ON OUT-OF-SCHOOL CHILDREN, OCTOBER 2014 http://allinschool.org/wp-content/uploads/2015/04/Iraq_Exec_Sum_En.pdf

² IOM Iraq DISPLACEMENT TRACKING MATRIX DTM ROUND XXVIII SEPTEMBER 2015, file:///C:/Users/hirose/Downloads/20150909_IOM_DTM_RoundXXVIII_Report_September2015%20(1).pdf

³ Ibid

がとれずにいる状態である。

(イ) 国別援助方針との関連性

国別援助方針では、度重なる戦争や国際社会からの経済制裁によって疲弊したイラクの再建に向けた平和構築と国づくりのため、大目標として「戦後復興から自立発展への移行」が掲げられている。また重点分野の1つとして、社会インフラ整備が取り上げられており、生活基盤の整備が設定されている。本事業は、再び武装勢力の闘争により混乱と危機に見舞われているイラクの平和を一日でも早く取り戻すために、社会基盤の1つである教育分野および人々の生活を支える保健衛生分野での支援を中核に据えている。イラクの未来を支える子どもたちが安全で安心して教育を受けられる機会を絶やさないよう、本事業を通じて学校環境改善を行うことは、国別援助方針に沿ったものであると言える。

(ウ) 申請事業の内容（事業地、事業内容）になった背景

<事業内容>

前述の通り、イラク国内の学校は長期間にわたりメンテナンスが十分になされておらず疲弊していた。戦闘の激化および国内避難民の発生により、学校施設は、避難民の一時的なシェルターとしても使用されたため、施設の劣化や破損が進んでいる。また、国内避難民の子どもたちをホストコミュニティの学校に迎え入れることになり、水衛生設備への過度な負荷が問題となっている。

イラク教育省はここ数年で独自に学校修復を行えるだけのリソースを備え始めていたが、2014年のイラク危機以降、予算削減、人的資源の不足等により、教育環境整備に十分取り組めない状態が続いている。2015年は国内避難民が大幅に増加しており、学習環境はさらに悪化しており、状況の改善がみられないことから、現行事業に引き続き、イラク危機の影響を受けた学校10校の補修事業を行うもの。

また、頻繁な人々の移動により伝染性疾病や水因性疾病が拡大する危険性は高まっており、2014年は1,300件以上、2015年は既に700件ほどの麻疹感染が報告されており、感染拡大の懸念がある。本事業では学校修復とともに衛生教育を実施することで、子どもたちが安全に健康な状態で学校に通うことができるよう学校環境整備を進める。

当団体は過去の事業と同様、事業終了後も現地がオーナーシップをもって維持管理していくことを目指し、教育省や県教育局と協働で本事業を進めていく。

<事業地>

上記の通り、中央政府が管轄する地域では、国内避難民は、2015年4月以降急激に増加しており、ホストコミュニティへの負荷が大きくなっている。その一方で、クルド人自治区には多くの国連機関や国際NGO組織が支援に入っているが、中央政府管轄地域はセキ

	ュリティなどの理由でアクセスが困難な地域であることに加え、イラク政府の NGO 登録手続きが煩雑であることも影響して、支援をできる団体が絶対的に少ない。教育省・県教育局と現在のニーズを協議し、かつ当団体スタッフのアクセス可否を考慮した結果、多くの国内避難民を受け入れており、支援優先度が高いキルクーク県、サラハディーン県、バビル県、バグダッド県を選定した。 (エ) これまでの事業 平成25年度のN連事業では、教育省が十分なリソースを備え始めていることを踏まえ、学校修復などのハードコンポーネント中心の支援から、衛生促進活動および教育省（特に県教育局）のキャパシティ・ビルディングなどのソフトコンポーネント中心の支援へと移行としていた。しかしながら、2014年からのイラク危機によりイラク情勢が再び悪化し、ハードコンポーネントのニーズが高まってきたことを受け、現行事業（平成26年度）ではキャパシティ・ビルディングよりも、現在のニーズに最優先で答えるべく、10校での学校補修事業および衛生教育を実施している。イラク情勢は良化するどころか、さらに混迷を極め、悪化していることから、本申請事業では、現行事業と同様引き続き10校での学校補修事業および衛生教育を実施するものである。
(3) 事業内容	この事業は、キルクーク県、サラハディーン県、バビル県、バグダッド県において、①国内避難民生徒を受け入れており修復を要する10校の学校修復、②左記10校における生徒たちの健康維持・促進のための衛生教育普及、を行うものである。各県ごとの対象校数は、キルクーク県3校、サラハディーン県2校、バビル県3校、バグダッド県2校である。対象校は、県教育局から受領した緊急に修復を要し国内避難民生徒を受け入れている学校のリストをもとに、当団体スタッフが実地調査を行い、全体の生徒数、国内避難民、水衛生設備の状況、周辺の治安状況等を考慮し、県教育局とともに決定した。想定受益者数は各コンポーネントともに国内避難民生徒1045人を含む生徒5,558人および教員279人の合計5,837人である。 (ア) 修復を要する10校の学校修復 上述の4県で合計10校を修復する。対応を要する学校が増加していることを考慮し、今回の修復においても緊急な補修のみにとどめ、修復対象設備は、トイレ、洗面台、水飲み場等の水衛生設備、電気設備・換気施設、ドア・窓など最低限必要とされる教育環境を構築することを目指す。 修復の実施に関わる業者の選定に際しては、UNICEF や UN-HABITAT と契約実績のある業者を招いた非公開入札を実施し、各業者が提出した見積もりの価格妥当性や過去の実績を検討し、選定する。 当団体が現地スタッフとして雇用するエンジニアは、各県教育局

	と密に連絡をとりあいながら、建設業者による修復のモニタリングを担当する。戦闘による道路の封鎖等によって事業地へのアクセスが制限され、事業が遅延することがないように、エンジニアは対象地域の出身者を雇用し、バグダッド事務所から事業地まで移動を極力減らす。修復が完了した学校は、県教育局に引渡し、工事完了証明書を同局から受理する。 (イ) 生徒たちの健康維持・促進のための衛生教育普及 上記の 10 校において衛生知識の普及とその実践を促す活動を行う。当団体が派遣する衛生指導員による教師向け衛生教育ワークショップを各校 2 日にわたって行う。エンジニアと同様に、衛生指導員は事業地から雇用し、当団体の衛生専門家による衛生教育訓練を受ける。衛生教育ワークショップでは、1 日目に衛生指導員が教師に対して伝染病を防ぐための基本的な衛生知識に関する講義を当団体が作成した教員用冊子に基づいて行い、2 日目は初日の講義のおさらいと質疑応答を中心に行う。ワークショップ終了後、参加した教員に対して受講証明書を渡す。ワークショップで使用される教材は教育省により内容が確認され、承認をうける。 現行事業では、教員用冊子のみ配布しているが、劣悪な住環境に暮らす国内避難民生徒の急増から、教育省より生徒に対しても教材を配布してほしい旨要請されていることから、本申請事業においては、生徒用教材も配布し、研修を受けた教員による授業で同教材を使用することで、より生徒たちの衛生への理解が深まることを目指す。清掃用具については、補修された設備が継続的に清掃され清潔に使用されるよう、補修完了時に学校に配布する。
(4) 持続発展性	以下の方法によって事業を進めることで、事業の実施中も実施後も現地のイラク行政政府や学校の教師などが主体的に活動していくことが可能となり、本事業の持続発展性を担保できる。 ● 学校修復では、当団体エンジニアが全プロセス（学校選定、建設サイト引き渡し、修復作業中および完工後のモニタリング等）において、県教育局と協力して実施する。それを通じて修復の重要性や当団体の知見を県教育局と共有することができる。修復された設備は、県教育局への引き渡し後から、県教育局が責任をもって管理運営を行う。 ● 教育省は、衛生教育ワークショップ用教材の作成、衛生教育ワークショップへの参加を通じて、当団体と衛生教育の重要性やメソッドを共有し、教育省における衛生教育開発に生かすことができる。 ● 衛生教育では、当団体の衛生指導員が教員に対し衛生教育ワークショップを行うことで、トレーニングを受けた教員は、事業が終了した後も生徒に衛生ワークショップを実施することができる。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	(ア) 修復を要する 10 校の学校修復 期待される効果：

	国内避難民生徒を受け入れており修復を要する 10 校が修復され、生徒たちが安全で衛生的な教育環境のもと、学習できるようになる。 成果を測る指標： ✓ 対象校 10 校の各県教育局への引き渡しを、同局からの工事完了証明書の受理をもって確認する。 ✓ 教育環境の改善により生徒数が事業前よりも平均して 12% 以上増加したことを、学校長へのヒアリングで確認する。 (イ) 生徒たちの健康維持・促進のための衛生教育普及 期待される効果： 事業対象校 10 校の教員が衛生教育手法を学び、衛生の重要性および伝染病につき理解を深める。それらの知識や方法を生徒に楽しく伝えることで、生徒たちは感染症予防のための基本的な知識や清潔な環境を維持することの重要性を学び、得た知識をもとに、衛生行動を実践するようになる。 成果を測る指標： ✓ 訓練を受けた教師の 70% が 100 点中 80 点以上のスコアを得たことを、訓練後に行われるテストによって確認する。 ✓ 70% 以上の生徒が、得た知識をもとに衛生行動を実践していることを、KAP 調査によって確認する。
--	--